

【表紙】

【提出書類】	四半期報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の7第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	2024年2月9日
【四半期会計期間】	第160期第3四半期（自 2023年10月1日 至 2023年12月31日）
【会社名】	東リ株式会社
【英訳名】	T O L I Corporation
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 永嶋 元博
【本店の所在の場所】	兵庫県伊丹市東有岡5丁目125番地
【電話番号】	(06) 6492 - 1331（代表）
【事務連絡者氏名】	常務執行役員管理本部長 荒木 陽三
【最寄りの連絡場所】	東京都港区東新橋2丁目10番4号
【電話番号】	(03) 3434 - 4191
【事務連絡者氏名】	東京管理部長 安達 昭仁
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 （東京都中央区日本橋兜町2番1号）

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

回次	第159期 第3四半期 連結累計期間	第160期 第3四半期 連結累計期間	第159期
会計期間	自 2022年4月1日 至 2022年12月31日	自 2023年4月1日 至 2023年12月31日	自 2022年4月1日 至 2023年3月31日
売上高 (百万円)	67,429	73,209	95,230
経常利益 (百万円)	1,494	3,040	3,640
親会社株主に帰属する四半期 (当期)純利益 (百万円)	897	1,947	2,562
四半期包括利益又は包括利益 (百万円)	1,414	3,149	3,127
純資産額 (百万円)	39,182	42,916	40,894
総資産額 (百万円)	81,433	85,923	84,791
1株当たり四半期 (当期)純利益 (円)	14.91	32.46	42.57
潜在株式調整後1株当たり 四半期(当期)純利益 (円)	-	-	-
自己資本比率 (%)	47.8	49.6	47.9

回次	第159期 第3四半期 連結会計期間	第160期 第3四半期 連結会計期間
会計期間	自 2022年10月1日 至 2022年12月31日	自 2023年10月1日 至 2023年12月31日
1株当たり四半期純利益 (円)	16.04	18.06

- (注) 1 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。
- 2 潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2【事業の内容】

当第3四半期連結累計期間において、当社グループ(当社及び当社の関係会社)が営む事業の内容について、重要な変更はありません。

また、主要な関係会社における異動もありません。

第2【事業の状況】

1【事業等のリスク】

当第3四半期連結累計期間において、新たに発生した事業等のリスクはありません。
また、前事業年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについて重要な変更はありません。

2【経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

(1) 財政状態及び経営成績の状況

財政状態

<資産>

当第3四半期連結会計期間末における流動資産は、前連結会計年度末に比べ346百万円減少し、50,331百万円となりました。固定資産は、前連結会計年度末に比べ1,478百万円増加し、35,591百万円となりました。これは主に、株価上昇により投資有価証券が増加したことによるものです。

この結果、資産合計は、前連結会計年度末に比べ1,131百万円増加し、85,923百万円となりました。

<負債>

当第3四半期連結会計期間末における流動負債は、前連結会計年度末に比べ1,207百万円減少し、30,519百万円となりました。これは主に、法人税等の支払いによる未払法人税等の減少等によるものです。固定負債は、前連結会計年度末に比べ317百万円増加し、12,486百万円となりました。

この結果、負債合計は、前連結会計年度末に比べ890百万円減少し、43,006百万円となりました。

<純資産>

当第3四半期連結会計期間末における純資産合計は、前連結会計年度末に比べ2,022百万円増加し、42,916百万円となりました。これは主に、親会社株主に帰属する四半期純利益の計上により利益剰余金が増加したことによるものです。

経営成績

当第3四半期連結累計期間におけるわが国経済は、社会経済活動の正常化が一段と進むなか、雇用や所得環境の改善などを背景に、緩やかな回復基調となりました。一方で、ウクライナや中東地域の情勢に加え、円安や物価上昇圧力による国内経済への影響など、依然として先行き不透明な状況が続いております。

当社グループの事業と関連性の深い建設業界では、訪日外国人客数の回復による店舗・宿泊施設向け需要の持ち直しが見られるものの、各種建築資材の高騰や労務費上昇による建設投資停滞の側面もあり、事業環境は予断を許さない状況となっております。

このような状況の下、当社グループは長期ビジョン<TOLI VISION 2030>の実現に向けて、2021年度から2024年度を対象期間とする中期経営計画『SHINKA Plus ONE』で掲げる5つの重点戦略(A.コア事業の強靱化、B.伸びしろ事業の成長拡大、C.第5事業の創造、D.グループ横断機能の強化、E.成長を支える経営基盤の構築)を推進しております。当期につきましては、広化東リフロア新3号ラインの本格稼働やタイルカーペット用ナイロン原糸の内製化拡充、タイルカーペトリサイクルプラントを活用したリサイクル率向上など、安定供給体制の構築及び製造原価低減に注力し、収益力のさらなる向上に努めました。

これらの結果、当第3四半期連結累計期間における連結業績は、売上高73,209百万円(前年同期比8.6%増)、営業利益2,862百万円(前年同期比101.0%増)、経常利益3,040百万円(前年同期比103.4%増)、親会社株主に帰属する四半期純利益1,947百万円(前年同期比117.0%増)となりました。

セグメントの業績は、次のとおりであります。なお、セグメント間の取引を含めて表示しております。

< プロダクト事業 >

当期は10月から11月を中心に新製品を発売し、4年ぶりに新製品発表会をリアル開催するなど、対面による販促活動を強化いたしました。

ビニル系床材では、簡単リフォーム床材「LAYフローリング ピタフィー」や原材料の一部に卵殻を再利用したバイオマス由来のコンポジションビニル床タイル「バイオミックストーン」を12月に発売し、今後の売上拡大が期待されます。また、ワックスメンテナンスが長期間不要なビニル床タイル「イークリンNW-EX」等の高機能商品の採用が進んだことで、売上高は前年を上回る結果となりました。

カーペットでは、シリーズとしてグッドデザイン賞を受賞しているグラフィックタイルカーペット「ソコイタリ」に『音の情景』をコンセプトとした「ソコイタリ サウンドスケープ」を新たに加え、販促活動に注力いたしました。また、TOLI完全循環型リサイクルシステムの推進役を担う「GA-3600 サスティブバック」が環境ニーズの高まりを背景に採用が増加するなど、売上高は伸長しました。

壁装材では、新築・リフォームに最適なビニル壁紙を厳選した「住まいの壁紙100選」を10月に発売したほか、当社独自商品の不燃化粧仕上げ材「リアルデコ」が好調に推移し、売上高は前年並みに推移しました。

カーテンでは、6月に刷新した総合ブック「フル」が徐々に売上を伸ばし、学校・医療福祉施設向け「コントラクトカーテン」も好調に推移したことにより、売上高は前年を上回りました。

これらの結果、プロダクト事業の売上高は44,522百万円（前年同期比8.6%増）、セグメント利益は2,166百万円（前年同期比145.9%増）となりました。

< インテリア卸及び工事業業 >

インテリア卸事業では、各種インテリア関連商材の仕入れコストの上昇が続く中、販売価格への転嫁を進めつつ、東リブランド新製品を中心とした商品提案に注力いたしました。工事業業では、グループの施工力を活かして、リニューアル工事を含めた受注獲得に注力したことで、売上高は前年を上回りました。一方で、東璃（上海）貿易有限公司では、中国不動産業界の混乱などを起因とする経済成長の鈍化で先行き不透明な状況が続いておりますが、大型現場への採用が進んだことで同社の第3四半期（2023年1月～9月）の売上高は前年を上回りました。

これらの結果、インテリア卸及び工事業業の売上高は47,810百万円（前年同期比7.7%増）、セグメント利益は1,134百万円（前年同期比39.3%増）となりました。

（2）優先的に対処すべき事業上及び財務上の課題

当第3四半期連結累計期間において、当社グループが優先的に対処すべき事業上及び財務上の課題について重要な変更はありません。

（3）研究開発活動

当第3四半期連結累計期間におけるグループ全体の研究開発活動の金額は、641百万円であります。

なお、当第3四半期連結累計期間において、当社グループの研究開発活動の状況に重要な変更はありません。

3【経営上の重要な契約等】

当第3四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

第3【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	141,603,000
計	141,603,000

【発行済株式】

種類	第3四半期会計期間末 現在発行数(株) (2023年12月31日)	提出日現在発行数 (株) (2024年2月9日)	上場金融商品取引所名 又は登録認可金融商品 取引業協会名	内容
普通株式	60,129,249	60,129,249	東京証券取引所 スタンダード市場	単元株式数 100株
計	60,129,249	60,129,249		

(注) 当社株式は2023年10月20日に、東京証券取引所プライム市場からスタンダード市場に移行しております。

(2)【新株予約権等の状況】

【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

【その他の新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (千株)	発行済株式 総数残高 (千株)	資本金増減額 (百万円)	資本金残高 (百万円)	資本準備金 増減額 (百万円)	資本準備金 残高 (百万円)
2023年11月30日 (注)	6,700	60,129		6,855		1,789

(注) 自己株式の消却による減少であります。

(5)【大株主の状況】

当四半期会計期間は第3四半期会計期間であるため、記載事項はありません。

(6) 【議決権の状況】

当第3四半期会計期間末日現在の「議決権の状況」については、株主名簿の記載内容が確認できないため、記載することができないことから、直前の基準日（2023年9月30日）に基づく株主名簿による記載をしております。

【発行済株式】

2023年12月31日現在

区分	株式数（株）	議決権の数（個）	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式（自己株式等）	-	-	-
議決権制限株式（その他）	-	-	-
完全議決権株式（自己株式等）	（自己保有株式） 普通株式 6,643,400	-	-
完全議決権株式（その他）	普通株式 60,116,700	601,167	-
単元未満株式	普通株式 69,149	-	-
発行済株式総数	66,829,249	-	-
総株主の議決権	-	601,167	-

（注）1 「完全議決権株式（その他）」欄の普通株式には、証券保管振替機構名義の株式が7,000株（議決権の数70個）含まれております。

2 「単元未満株式」欄には、当社所有の自己保有株式が64株含まれております。

3 2023年11月2日開催の取締役会において、自己株式の取得及び消却について決議し、当第3四半期会計期間に1,000,000株を取得し、2023年11月30日付で自己株式6,700,000株の消却を行いました。これにより、当第3四半期会計期間末の発行済株式総数は60,129,249株となりました。

【自己株式等】

2023年12月31日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 （株）	他人名義 所有株式数 （株）	所有株式数 の合計 （株）	発行済株式総数に 対する所有株式数 の割合（％）
（自己保有株式） 東り株式会社	兵庫県伊丹市東有岡5丁目125番地	6,643,400	-	6,643,400	9.94
計		6,643,400	-	6,643,400	9.94

（注） 2023年11月2日開催の取締役会において、自己株式の取得及び消却について決議し、当第3四半期会計期間に1,000,000株を取得し、2023年11月30日付で自己株式6,700,000株の消却を行いました。これにより、当第3四半期会計期間末（2023年12月31日）の自己株式は、943,777株（発行済株式総数に対する所有株式数の割合1.57％）となりました。

2 【役員の状況】

該当事項はありません。

第4【経理の状況】

1. 四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第64号）に基づいて作成しております。

2. 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第3四半期連結会計期間（2023年10月1日から2023年12月31日まで）及び第3四半期連結累計期間（2023年4月1日から2023年12月31日まで）に係る四半期連結財務諸表について、有限責任 あずさ監査法人による四半期レビューを受けております。

1【四半期連結財務諸表】

(1)【四半期連結貸借対照表】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2023年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (2023年12月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	9,745	9,908
受取手形及び売掛金	20,287	2 17,377
電子記録債権	6,666	2 8,023
商品及び製品	8,978	9,318
仕掛品	1,780	2,325
原材料及び貯蔵品	2,284	2,128
その他	993	1,300
貸倒引当金	58	51
流動資産合計	50,677	50,331
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	7,077	7,052
機械装置及び運搬具(純額)	5,483	5,609
工具、器具及び備品(純額)	439	363
土地	8,343	8,333
建設仮勘定	1,587	2,221
その他(純額)	110	87
有形固定資産合計	23,042	23,669
無形固定資産		
ソフトウェア	698	420
その他	113	283
無形固定資産合計	811	703
投資その他の資産		
投資有価証券	5,200	6,640
繰延税金資産	792	121
その他	4,525	4,747
貸倒引当金	260	292
投資その他の資産合計	10,258	11,217
固定資産合計	34,113	35,591
資産合計	84,791	85,923

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2023年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (2023年12月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	18,232	2 17,546
電子記録債務	6,066	2 6,598
短期借入金	1,020	870
未払法人税等	1,107	269
未払費用	1,677	1,712
賞与引当金	739	223
役員賞与引当金	9	-
その他	2,874	2 3,299
流動負債合計	31,726	30,519
固定負債		
長期借入金	5,680	5,830
退職給付に係る負債	3,762	3,899
その他	2,727	2,757
固定負債合計	12,169	12,486
負債合計	43,896	43,006
純資産の部		
株主資本		
資本金	6,855	6,855
資本剰余金	6,426	4,812
利益剰余金	26,311	27,475
自己株式	1,500	227
株主資本合計	38,092	38,916
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	2,048	3,079
為替換算調整勘定	336	478
退職給付に係る調整累計額	136	126
その他の包括利益累計額合計	2,521	3,684
非支配株主持分	281	315
純資産合計	40,894	42,916
負債純資産合計	84,791	85,923

(2) 【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

【四半期連結損益計算書】

【第3四半期連結累計期間】

(単位 : 百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自 2022年4月1日 至 2022年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 2023年4月1日 至 2023年12月31日)
売上高	67,429	73,209
売上原価	48,434	51,833
売上総利益	18,994	21,375
販売費及び一般管理費	17,570	18,512
営業利益	1,424	2,862
営業外収益		
受取利息	1	2
受取配当金	177	177
仕入割引	56	59
保険配当金	43	50
その他	109	116
営業外収益合計	389	406
営業外費用		
支払利息	47	48
持分法による投資損失	247	159
その他	23	21
営業外費用合計	318	228
経常利益	1,494	3,040
特別利益		
固定資産売却益	29	31
投資有価証券売却益	15	40
特別利益合計	45	71
特別損失		
固定資産除却損	12	48
固定資産売却損	8	-
特別損失合計	21	48
税金等調整前四半期純利益	1,518	3,063
法人税、住民税及び事業税	471	856
法人税等調整額	145	220
法人税等合計	617	1,077
四半期純利益	901	1,986
非支配株主に帰属する四半期純利益	3	39
親会社株主に帰属する四半期純利益	897	1,947

【四半期連結包括利益計算書】
 【第3四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自 2022年4月1日 至 2022年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 2023年4月1日 至 2023年12月31日)
四半期純利益	901	1,986
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	222	1,030
為替換算調整勘定	298	142
退職給付に係る調整額	7	9
その他の包括利益合計	512	1,162
四半期包括利益	1,414	3,149
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	1,410	3,109
非支配株主に係る四半期包括利益	4	39

【注記事項】

(四半期連結貸借対照表関係)

1 債権流動化に伴う偶発債務

前連結会計年度 (2023年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (2023年12月31日)
162百万円	171百万円

2 四半期連結会計期間末日満期手形等

四半期連結会計期間末日満期手形等の会計処理については、手形交換日又は決済日をもって決済処理をしております。なお、当第3四半期連結会計期間末日が金融機関の休日であったため、次の四半期連結会計期間末日満期手形等が四半期連結会計期間末日残高に含まれております。

	前連結会計年度 (2023年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (2023年12月31日)
受取手形	- 百万円	231百万円
電子記録債権	-	684
支払手形	-	201
電子記録債務	-	261
設備関係支払手形 (流動負債「その他」)	-	0

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

当第3四半期連結累計期間に係る四半期連結キャッシュ・フロー計算書は作成しておりません。なお、第3四半期連結累計期間に係る減価償却費(無形固定資産に係る償却費を含む。)は、次のとおりであります。

	前第3四半期連結累計期間 (自 2022年4月1日 至 2022年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 2023年4月1日 至 2023年12月31日)
減価償却費	1,669百万円	1,911百万円

(株主資本等関係)

前第3四半期連結累計期間(自 2022年4月1日 至 2022年12月31日)

1. 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日	配当の原資
2022年6月23日 定時株主総会	普通株式	482	8.00	2022年3月31日	2022年6月24日	利益剰余金

2. 株主資本の金額の著しい変動

該当事項はありません。

当第3四半期連結累計期間(自 2023年4月1日 至 2023年12月31日)

1. 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日	配当の原資
2023年6月22日 定時株主総会	普通株式	601	10.00	2023年3月31日	2023年6月23日	利益剰余金
2023年11月2日 取締役会	普通株式	180	3.00	2023年9月30日	2023年11月29日	利益剰余金

2. 株主資本の金額の著しい変動

当社は、2023年11月2日開催の取締役会決議に基づき、自己株式1,000,000株を339百万円で取得いたしました。また、同取締役会決議に基づき、2023年11月30日付で自己株式6,700,000株を消却し、資本剰余金及び自己株式がそれぞれ1,613百万円減少しております。

この結果、当第3四半期連結会計期間末において資本剰余金が4,812百万円、自己株式が227百万円となりました。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第3四半期連結累計期間(自 2022年4月1日 至 2022年12月31日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	報告セグメント			調整額 (注)1	四半期連結 損益計算書 計上額 (注)2
	プロダクト 事業	インテリア卸 及び工事事業	計		
売上高					
外部顧客への売上高	23,267	44,162	67,429	-	67,429
セグメント間の内部売上高 又は振替高	17,724	213	17,937	17,937	-
計	40,991	44,375	85,366	17,937	67,429
セグメント利益	880	814	1,695	200	1,494

(注)1 セグメント利益の調整額 200百万円は、セグメント間取引消去によるものであります。

2 セグメント利益は、四半期連結損益計算書の経常利益と調整を行っております。

当第3四半期連結累計期間(自 2023年4月1日 至 2023年12月31日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	報告セグメント			調整額 (注)1	四半期連結 損益計算書 計上額 (注)2
	プロダクト 事業	インテリア卸 及び工事事業	計		
売上高					
外部顧客への売上高	25,620	47,588	73,209	-	73,209
セグメント間の内部売上高 又は振替高	18,901	222	19,123	19,123	-
計	44,522	47,810	92,332	19,123	73,209
セグメント利益	2,166	1,134	3,301	260	3,040

(注)1 セグメント利益の調整額 260百万円は、セグメント間取引消去によるものであります。

2 セグメント利益は、四半期連結損益計算書の経常利益と調整を行っております。

2. 報告セグメントの変更等に関する事項

従来、東リインテリアサービス㈱(2023年4月1日より東リオフロケ㈱から商号変更)は、プロダクト事業セグメントに含めておりましたが、業態変更等に伴い、第1四半期連結会計期間よりインテリア卸及び工事事業セグメントに含めて開示しております。なお、前第3四半期連結累計期間のセグメント情報は、セグメント利益に対する影響が軽微であるため、変更後の区分に基づき作成しておりません。

(収益認識関係)

顧客との契約から生じる収益を分解した情報

前第3四半期連結累計期間(自 2022年4月1日 至 2022年12月31日)

(単位:百万円)

	報告セグメント		合計
	プロダクト事業	インテリア卸 及び工事業	
インテリア商品	22,723	33,850	56,574
内装工事その他	543	10,311	10,854
顧客との契約から生じる収益	23,267	44,162	67,429
その他の収益	-	-	-
外部顧客への売上高	23,267	44,162	67,429

当第3四半期連結累計期間(自 2023年4月1日 至 2023年12月31日)

(単位:百万円)

	報告セグメント		合計
	プロダクト事業	インテリア卸 及び工事業	
インテリア商品	24,183	36,072	60,256
内装工事その他	1,437	11,515	12,952
顧客との契約から生じる収益	25,620	47,588	73,209
その他の収益	-	-	-
外部顧客への売上高	25,620	47,588	73,209

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前第3四半期連結累計期間 (自 2022年4月1日 至 2022年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 2023年4月1日 至 2023年12月31日)
1株当たり四半期純利益	14円91銭	32円46銭
(算定上の基礎)		
親会社株主に帰属する四半期純利益(百万円)	897	1,947
普通株主に帰属しない金額(百万円)	-	-
普通株式に係る親会社株主に帰属する 四半期純利益(百万円)	897	1,947
普通株式の期中平均株式数(千株)	60,201	59,985

(注) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益は、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

2【その他】

2023年11月2日開催の取締役会において、当期中間配当に関し、次のとおり決議いたしました。

(イ) 配当金の総額・・・180百万円

(ロ) 1株当たりの金額・・・3円00銭

(ハ) 支払請求の効力発生日及び支払開始日・・・2023年11月29日

(注) 2023年9月30日現在の株主名簿に記載又は記録された株主に対し、支払いを行いました。

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

2024年2月9日

東り株式会社

取締役会 御中

有限責任 あずさ監査法人

大阪事務所

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 前 田 俊 之

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 池 田 剛 士

監査人の結論

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている東り株式会社の2023年4月1日から2024年3月31日までの連結会計年度の第3四半期連結会計期間（2023年10月1日から2023年12月31日まで）及び第3四半期連結累計期間（2023年4月1日から2023年12月31日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書及び注記について四半期レビューを行った。

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、東り株式会社及び連結子会社の2023年12月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する第3四半期連結累計期間の経営成績を適正に表示していないと信じさせる事項が全ての重要な点において認められなかった。

監査人の結論の根拠

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。四半期レビューの基準における当監査法人の責任は、「四半期連結財務諸表の四半期レビューにおける監査人の責任」に記載されている。当監査法人は、我が国における職業倫理に関する規定に従って、会社及び連結子会社から独立しており、また、監査人としてのその他の倫理上の責任を果たしている。当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

四半期連結財務諸表に対する経営者並びに監査役及び監査役会の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

四半期連結財務諸表を作成するに当たり、経営者は、継続企業の前提に基づき四半期連結財務諸表を作成することが適切であるかどうかを評価し、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に基づいて継続企業に関する事項を開示する必要がある場合には当該事項を開示する責任がある。

監査役及び監査役会の責任は、財務報告プロセスの整備及び運用における取締役の職務の執行を監視することにある。

四半期連結財務諸表の四半期レビューにおける監査人の責任

監査人の責任は、監査人が実施した四半期レビューに基づいて、四半期レビュー報告書において独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。

監査人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に従って、四半期レビューの過程を通じて、職業的専門家としての判断を行い、職業的懐疑心を保持して以下を実施する。

- ・主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対する質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続を実施する。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。
- ・継続企業の前提に関する事項について、重要な疑義を生じさせるような事象又は状況に関して重要な不確実性が認められると判断した場合には、入手した証拠に基づき、四半期連結財務諸表において、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、適正に表示されていないと信じさせる事項が認められないかどうか結論付ける。また、継続企業の前提に関する重要な不確実性が認められる場合は、四半期レビュー報告書において四半期連結財務諸表の注記事項に注意を喚起すること、又は重要な不確実性に関する四半期連結財務諸表の注記事項が適切でない場合は、四半期連結財務諸表に対して限定付結論又は否定的結論を表明することが求められている。監査人の結論は、四半期レビュー報告書日までに入手した証拠に基づいているが、将来の事象や状況により、企業は継続企業として存続できなくなる可能性がある。
- ・四半期連結財務諸表の表示及び注記事項が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠していないと信じさせる事項が認められないかどうかとともに、関連する注記事項を含めた四半期連結財務諸表の表示、構成及び内容、並びに四半期連結財務諸表が基礎となる取引や会計事象を適正に表示していないと信じさせる事項が認められないかどうかを評価する。
- ・四半期連結財務諸表に対する結論を表明するために、会社及び連結子会社の財務情報に関する証拠を入手する。監査人は、四半期連結財務諸表の四半期レビューに関する指示、監督及び実施に関して責任がある。監査人は、単独で監査人の結論に対して責任を負う。
監査人は、監査役及び監査役会に対して、計画した四半期レビューの範囲とその実施時期、四半期レビュー上の重要な発見事項について報告を行う。
監査人は、監査役及び監査役会に対して、独立性についての我が国における職業倫理に関する規定を遵守したこと、並びに監査人の独立性に影響を与えると合理的に考えられる事項、及び阻害要因を除去するための対応策を講じている場合又は阻害要因を許容可能な水準にまで軽減するためのセーフガードを適用している場合はその内容について報告を行う。

利害関係

会社及び連結子会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

-
- (注) 1. 上記の四半期レビュー報告書の原本は当社(四半期報告書提出会社)が別途保管しております。
2. X B R L データは四半期レビューの対象には含まれていません。